

働き方改革 日教組の主なとりくみ

●オンライン署名 698,091筆集約

前号の「こんにちは市教組です！」でお知らせとご協力をお願いした署名のとりくみは、全国から70万筆近く集まり、3月に中教審と文科省へ提出されました。

●年度初めの要請行動

日教組加盟の各単組においても、各首長・教育長に対して、「『指針』にもとづく勤務時間把握・業務削減の徹底について」の要請を行いました。

熊本市教組でも 市長・教育長に要請しました

- 3/29 教育長へ・・・教育長が療養中のため、田口教育次長に要請文を提出し、意見交換をしました。
- 4/11 市長へ・・・深水副市長に要請文を提出し、意見交換をしました。



教育次長（右側）に要請文を手交する市教組委員長



会談を終えて。副市長(中央)と市教組執行委員・村上市議(右端)

●学校現場の意識調査（web調査） 超勤は微減

2018年以降毎年実施され、今年は11,844人の教職員が回答しました。（※詳細は日教組HPで）

- ◆週の所定労働時間（7時間45分）を22時間9分オーバーの実態 ★単純計算で月88時間36分オーバー
- ◆減らない自宅仕事時間…月～金の1日平均45分（小学校）、41分（中学校） ★7年前より10分短縮
- ◆持ち授業時数を減らして欲しい。授業準備時間はもっと欲しい。……小学校3～4コマ削減して授業準備に
- ◆休日部活動の地域移行をすすめることが必要。高校への拡大が必要。……半数以上が「関わりたくない」
- ◆労基法違反状態にある休憩時間、36協定……7割が昼の休憩なし。36協定締結した時間をオーバー
- ◆勤務時間把握は8割弱。土日の把握は5割強。……把握できても、それが正確なのか？
- ◆すすまない業務移行。国による支援が必要。……学校・教師が担ってきた14の業務の見直し・移行は？

⇒この調査結果については、報道機関への公表、文科省との協議、国会対策等で活用中です。

2024年度 市教組の活動 ～ 交渉以外では ～

夏・冬の学習会



語ろう・つながろう会



県教育研究集会



組合員でない方にも学習会の窓口は開かれています。興味のある集いがあったら、一寸のぞいてみませんか。市教組HPにも案内を掲載しています。



2025年 新春号

熊本市教職員組合

こんにちは市教組です!

あなたの学校では、働き方改革がどのくらい進んでいますか。私たち熊本市教職員組合（市教組）は、子どもたちのゆたかな学びの保障、教職員の安心・安全な労働条件の確立をめざして、日々活動を進めています。本日お届けする内容はその一端に過ぎませんが、最後まで目を通していただけたら幸いです。本年も引き続き皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

今年度の確定交渉は

1回目 10月22日

2回目 11月5日 → 確認・妥結

今年度も熊本市労働組合連合会（略称：市労連。市教組も加盟）と市当局との賃金確定交渉が、国際交流会館で行われました。市教組からも執行委員が出席し、交渉団に加わっています。

給与については、10月7日に出席した人事委員会勧告に基づき、3年連続の月例給・特別給（ボーナス）ともに引上げ改定という内容で11月5日に妥結しました。改定後の新給料表は、若年層に厚く、全世代にわたる増額となりました。 ※例：教育職（2）表の2級で最低でも4,300円の引上げ

教育職員の給料表については、10月29日開催の教職小委員会（市労連加盟の市教組・市学労・必由館労組・千原台労組の代表と市教委で構成）において、全国人事委員会連合会（全人連）のモデル給料表に準拠する案が提案され、協議後に妥結しました。

月例給

民間を9,836円（2.78%）下回っている → 給料表の改定 ★4月遡及の差額は年内支給

特別給

民間を0.10月分下回っている → 0.10月分の引上げ（年間4.50→4.60月分）

※再任用職員は0.05月分引上げ 2.35→2.40月分に

(改定後) 2024. 12. 1実施		() 内は再任用職員	
2024年度	期末手当	勤労手当	合計
6月	1.225 (0.6875)	1.025 (0.4875)	2.25 (1.175)
12月	1.275 (0.7125)	1.075 (0.5125)	2.35 (1.225)
合計	2.5 (1.4)	2.1 (1.0)	4.6 (2.4)
2025年度～	期末手当	勤労手当	合計
6月	1.25 (0.7)	1.05 (0.5)	2.3 (1.2)
12月	1.25 (0.7)	1.05 (0.5)	2.3 (1.2)
合計	2.5 (1.4)	2.1 (1.0)	4.6 (2.4)



冒頭、要求書に対する回答書が市総務局長（右）から市労連委員長に手渡された。



市労連交渉団からは、女性や青年層組合員からの声が続いた。

人事管理の課題 → 整理・確認・継続協議へ

- ◇人事院勧告で示された「給与制度のアップデート」については、熊本市としての対応を今後小委員会の中で組合と協議していく。（扶養手当、通勤手当、再任用職員の住居手当など）
- ◇カスハラ対策は基本方針を策定中。近日中に組合へ提示し、協議の場を設定する。 → 名札表記の変更決定
- ◇フレックスタイム制度については、人材確保の観点からも多様な働き方が選択できるようにしたい。
- ◇前歴換算の見直し、子の看護休暇の取得要件拡大、超勤縮減等についても組合と協議をしていく。

市教組はどうして交渉できるの？ 熊本市教組は熊本市人事委員会に登録された職員団体です。

地公法第55条 地方公共団体の当局は、登録を受けた職員団体から、職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関し～中略～適法な交渉の申し入れがあった場合においては、その申し入れに応ずべき地位に立つものとする。

熊本市教職員組合

〒862-0976 熊本市中央区九品寺1丁目11-4

TEL 371-2711 FAX 371-8348

Eメール：sikyouso@mx7.tiki.ne.jp

https://www.kumamosikyoso.jp/

熊本市教組 検索



今こそ、あなたも市教組へ 加入を心よりお待ちしております！

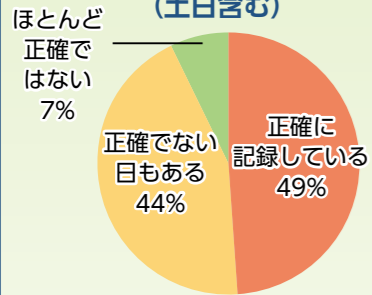
加入用紙の郵送やその他の方法により、下記までお送りください。お尋ね等もお気軽にご連絡ください。

新採用者アンケートからみえたこと

例年市教組では、市内教職員を対象とした職場アンケートにとりくみ、いただいた現場の声を市教委交渉で伝えていきます。また、アンケート結果については、この「こんにちは市教組です！」を通じて全教職員にお知らせしています。

今年度は新採用3年目まで（2022年～2024年採用）の先生方を対象に、勤務状況や困りごとなどについて、アンケート調査を行わせていただきました。寄せられた177人の回答からは、持ち帰りも含めた長時間労働の実態、部活動への重い負担感がうかがえ、自由記述欄にもたくさんの意見や要望が書かれており、中には退職したいと書いた方も数人おられました。教員不足、なり手不足の問題を解決するためにも、現場の声を生かしながら、働き方改革を進めていく必要があるでしょう。

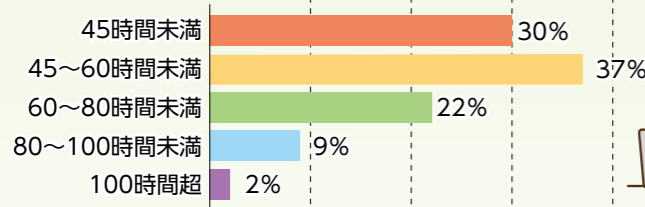
出退勤の打刻は正確か (土日含む)



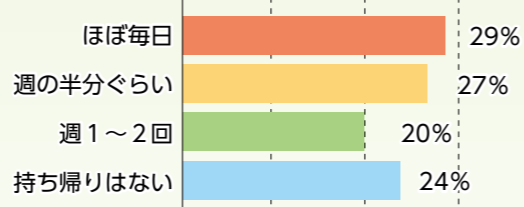
正確でない理由

- ・するという習慣がない。しても給与が変わらない。
- ・残業時間についての意識が低いから。打刻したところで給料に反映しないから。
- ・残業時間が80時間を超えると、病院受診しなければならない。周りの先生方が、嘘の打刻をされているから。
- ・自宅でできる仕事は持ち帰りを行なっているため。以前在校時間が80時間以上になったときに、管理職から在校時間を減らすよう仕事をもち帰って行うよう指示があったから。
- ・途中から1ヶ月100時間を超えないようにつけるようになったため。
- ・土日の部活動まで打刻すると80時間を超えるため。

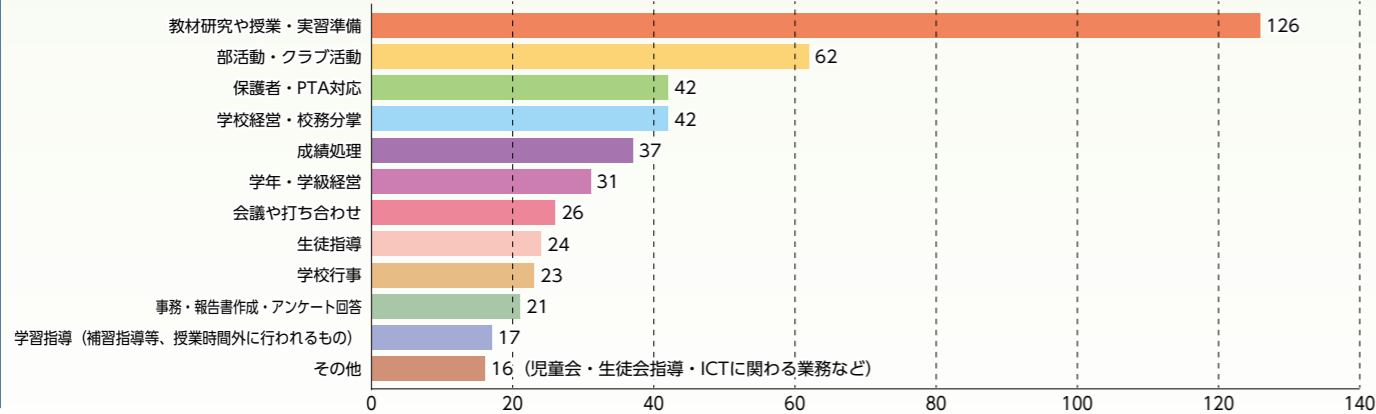
1ヶ月の超過勤務時間



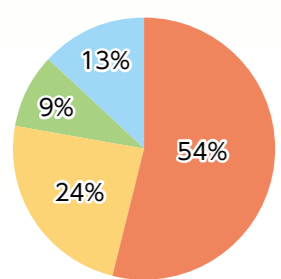
持ち帰り業務



勤務時間外の業務をしなければならない原因は何だと思いますか。(3つまで選択)



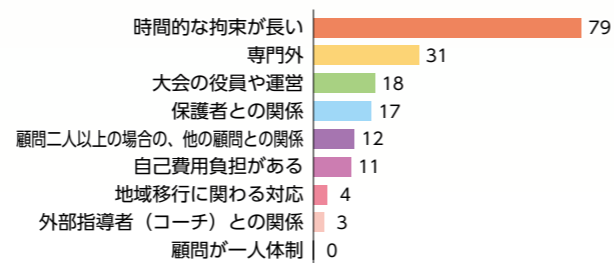
部活動の負担感



- 負担である
- どちらかと言えば負担である
- どちらかと言えば負担ではない
- 負担ではない



何が負担なのか



★記名式でなかったため、質問や悩みに対するお返しが出来なかったのが心残りです。まだ解決していない方などがいらっしゃいましたら、市教組までご連絡ください。☆市教組は熊本市のパワハラ・セクハラ苦情相談窓口です。

市教委全課交渉

事前の文書回答をもとに、たくさんやり取りをしました。

毎年実施している市教委各課長との交渉が、11月26日(火)に行われました。今回は開始時刻を30分早め、事前に各課からいただいた回答書をもとに、質疑や要望を出していきました。

特に、新採用者アンケート結果を含め、市教組に寄せられた現場の実態や願いをしっかりと伝えて、たくさんやり取りができました。

さらに、いくつかの課題については、別途協議の場を設定することも確認しています。



各課長は市教組側の意見をメモしたり、説明を加えられたりしました。

主な要求事項と回答

◆教職員不足に対する抜本的対策を

次年度の採用予定者数は324名(前年+10名)。追加募集1回目は52名の募集に19名の応募だったため、2回目は臨採も対象に加えた。大学生学校教育活動アシスタントを今年度は前期・後期に分けて43名を配置予定。アンケートでは志望動機が高まったという回答が多かった。ペーパーティーチャー対象の講習会の開催など確保に努めている。

◆教員を支援する様々な人員の配置拡充を

現在、不登校サポーター21名(前年+5名)、SC21名(+5)、学級支援員(学校運営サポーター、看護師含)187名(+19)、部活動指導員11名(+3)配置。SSWは21名(+5)を3つの拠点校に配置。今後も配置拡充を財政当局に要望していく。

◆学校施設のバリアフリー化、トイレの洋式化

23年策定の整備方針に則り進めている。トイレの洋式化は小学校先行で今年度末60%。27年度までに校舎内のトイレを終わらせ、30年度完了を目標に順次工事を進めている。エレベーターは入札不調で遅れている。支援を要する児童生徒への対応も関係各課と情報共有して、入学前までの施設整備に努めている。

◆タブレットによる健康被害と持ち帰り禁止を

毎日の家庭学習のために持ち帰りを基本にしている。長時間使用による健康被害は承知している。使用時間を制限できる機能を昨年度の2学期から有効にした。充電を家庭に依頼しているため、持ち帰りを禁止することは難しい。

◆中教審答申・文科省通知を反映した働き方改革の具体策、14の業務の見直しを

文科省通知の月80時間超の教師をゼロに、全ての教師を月45時間以内という目標は、既に本市の時間創造プログラムの達成目標に掲げている。今年度は部活動の見直し、教頭業務の整理と改善、DXの推進を重点取組にしている。本庁では定期開催している組合との超勤対策委員会についても、設定について話し合っていきたい。これまで学校・教師が担ってきた14の業務の見直しは、外部人材の活用やシステム導入により負担軽減を進めている。各学校の好事例をニュースレターで周知していく。PTA協議会との連名でパンフ等を発行し、発信していく予定。

◆給食費のシステム改修、学校徴収金の公会計化を

現行システムの更新が26年度末になった。現場の意見を聞きながら2年後にシステム改修を行う。学校徴収金の公会計化は、先行自治体の調査をしているが、課題が多く、これまでは事務処理の流れが大きく変化する。今後は公会計化のほかの方法も含めてメリット・デメリットを踏まえて検討していく。

◆部活動の地域移行

中学校部活動については3月に「熊本市部活動改革検討委員会」から答申がなされた。この答申を踏まえた本市の方針について現在検討中。子ども・保護者・教職員からの意見を聴くとともに、関係部局との協議を行い、本年度中に決定する予定。働き方改革の観点からも、やりたくない職員にはやらせないというのが原則。アンケートでは顧問希望者が中学校37%、小学校でも10%数いるので、業務と切り離し、顧問は時給1600円、副顧問1000円の報酬を考えている。人員が足りない場合は地域や市職員から補充していきたい。

◆集団宿泊の廃止・縮減を

25年度から再開される金峰山自然の家では、施設スタッフの活動サポートや養護教諭のスタッフも対応ができるので、教職員の負担軽減となる予定。今後も地域教育推進課と連携しながら、支援体制を検討していく。